

真政会



市長が目指す本市の方向性
半沢 正典
はんざわ まさのり



Q 次世代文教都市の目指すべき具体的な都市像は。

A すべての子どもたちを笑顔にすることができれば、まちのみんなが笑顔になる、ひとつづくり、まちづくり、未来づくりの3要素が好循環を生み出す、豊かな経済都市を目指すビジョンである。人が自然体で住み集い、安心して行動できる生活基盤や活動環境を整え、挑戦が生まれる土台として、安心社会をつくる。市民対話集会から始まる小さな実践など、行動を起こすことが評価され、挑戦を後押しし、挑戦の文化を根付かせることが重要である。挑戦が連鎖し、市民活動や産業、地域の活性化など新たな活力が、経済を起こし、生活や地域社会が豊かになり、挑戦が積み重なった先に未来が切り拓かれる。次世代を見据えた視点や持続可能性を基準に政策に組み込み、未来の発展に向け実践を進め、将来の繁栄を目指す。新年度は次世代文教都市を基本ビジョンに、積極的に政策展開する予算を編成した。ともに前へを基本姿勢に市政運営を進め、さらなる高みへ押し上げていく。

■その他の主な質問

- 8年度予算方針の予算案への反映状況と国の責任ある積極財政に対する本市の姿勢
- 東口再開発の再整理状況、事業費の変更有無と着工予定時期
- 市こども計画の基本目標に関する各支援策の充実、強化に関する取り組み
- 市立小中学校給食費無償化の制度設計と財源確保、質の維持

真結の会



超少子高齢・人口減少社会における福島型まちづくりのグランデザインとビジョン
真田 広志
まなだ ひろし



Q 東口再開発を他都市との差別化を図る施設とすべき具体的な施設像、福島型まちづくりの明確なビジョンは。

A 具体的な施設像の1つ目は、立地上の特徴である。駅前には日常と非日常が重なり合う多様な目的の人々が交差する共有空間であり、新幹線のハブ機能を持ち、広域的交流と経済活動の結節点となる地理的優位性を備えている。2つ目は、人材育成と交流創造の拠点として新たな発想や連携が地域経済を動かす起爆剤となることを目指し、

市民 21



次世代文教都市構想
沢井 和宏
さわい かずひろ



Q 歴史、創造、芸術、技術など人の力が最大限引き出され、挑戦の文化が根付き経済を起こすための具体的施策は。

A ひとつづくり、まちづくり、未来づくりの好循環の実現に向けた初年度として、次世代文教都市を基本ビジョンに新年度予算案を編成、3つの優先事項と9つの基本方針に基づき具体的な施策を進める。ひとつづくりでは、災害の教訓を生かした防災体制の整備、消防本部の移転新設、地域医療の確保やこどもの居場所づくりなど、安全安心な生活基盤を整える。給食費無償化などによる子育て世帯の支援、学習環境の充実、文化やスポーツの環境整備、交通などのインフラ整備などを推進し、学習や文化、経済活動を支える。まちづくりでは、市民対話集会から始まる小さな実践、起業、創業や新製品開発支援など挑戦の文化を根付かせていく。本市の恵み、資源を磨き上げ、農産物の販路拡大、大ゴッホ展、DCと連動した観光誘客と街なかの活性化、新規オフィス開設支援や産業の集積と交流などを進め、市民活動や地域、産業の

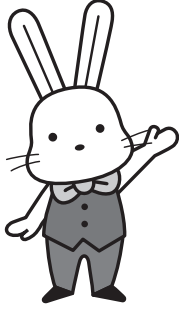
■その他の主な質問

- 震災15年目の真価、人間の復興と文明の脆弱性の再定義
- 総合計画の期間延長案による行政上の信義と実証性
- モラルハザードを抑制する財政規律の確立
- 駅前再開発事業における都市の有機的連関

活性化など、新たな活力を生み、経済を起こしていく。未来づくりでは、ゼロカーボン推進による誇れる自然環境の再起、気候変動適応型農業、宇宙航空関連産業の拡大など、次世代への取り組みを推進する。DXも活用した行政改革、施設の包括管理、人材育成や働き手確保の支援、ふるさと納税や関係人口拡大など、一つひとつの施策の実践で、市政を前進させていく。

■その他の主な質問

- えがお条例の施策の成果と課題、実効化に向けた方針
- 学びの多様な学校(不登校特例校)の実現に向けた見解
- 3・11の教訓を生かした福島版防災教育構想の概要
- 核兵器廃絶平和都市宣言の広報活動などの取り組み



公明党



高木直人



こどもファーストのまちづくり

Q 市こども計画の基本理念を具現化する基本的な方針は。

A これまでの子育て家庭への支援という視点にとどまらず、こども、若者が夢や希望をかなえ自立できるように、基本理念の実現へ4つの目標を定めている。1つめのこどもの育ち・若者の自立を支えるまちは、こどもを一人の人間として尊重し、その権利と主体性を大切に、学びや多様な体験を通じ、夢や希望を持って自立できる環境を整える。4月開園のもありあい認定こども園では、地域の拠点として、幼児教育、保育の質向上を目指す。2つめの安心して子育てできるまちは、相談体制の充実や経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援を切れ目なく行い、孤立なく子育てができる環境を整備する。特に、母子保健のデジタル化や民間企業と連携したプレコンセプションケアにも取り組む。3つめの困難を抱えるこども、若者を支えるまちは、困難に直面することもや特別な支援が必要なこども、若者、子育て家庭が安心して暮らせるよう寄り添った支援に努める。4つめの地域全体で子育てを支えるま

ちは、子どものえがお条例の認知度を高め、地域住民や事業所など地域全体でこどもや子育てを応援する機運醸成を図る。これらに基づき、こども、若者の意見表明や社会参画の機会を広げこどもファーストの施策を総合的に推進し、こどもや若者が福島市に誇りを持ち、子育てするなら福島市と称されるよう取り組む。

■その他の主な質問

- 災害時における避難所環境の整備状況
- 高齢者が安心して暮らせる環境づくりの課題
- 自宅で各種手続きが可能となる行かない窓口の実現
- 学校部活動の地域連携状況と今後の方向性

日本共産党



佐々木優



人口減少、少子化対策

Q 大きな要因である賃金の低さが及ぼした影響について見解は。

A 賃金と少子化には密接な関係があり、特に若年層の所得低迷や雇用の不安定さが結婚や出産の大きな障壁と捉えている。経済財政白書などでは、若年層、特に男性において年収と既婚

率に相関関係が見られ、年収が低いほど未婚率が上がる関係が報告され、非正規雇用者の増加が未婚化を加速させているとの指摘もある。結婚している世帯でも、教育費や生活コストの増大に対し賃金の伸びが追いつかない場合、第2子以降の出産を控える傾向がある。こうした経済的不安による未婚化や晩婚化、出産の抑制に加え、地方と大都市圏の賃金格差による若年層流出も、収入の大小による影響だと捉えている。賃金の向上は、働き手にとって経済的不安が和らぎ、住み慣れた地域での就職や結婚、子育ての希望が、かないやすくなることにつながり、生活基盤が安定すれば出生率の向上も期待できる。若い世代が定着し、将来の結婚、子育てに見通しをもって生活できるまちなするため、地域経済の振興により魅力ある就業機会を増やし、継続的な賃上げを可能にする取り組みを推進していく。

■その他の主な質問

- シルバークラスポートについて市が把握する要望内容と拡充への見解
- 加齢性難聴者への補聴器購入支援の実施
- 農業者への所得補償、価格保障政策の効果への見解
- 戦争、被爆の実相共有による恒久平和実践の見解と具体的取り組み